

2. 事業の概要と成果																							
(1) 上位目標の達成度	「社会基盤の強化発展に寄与する。」という上位目標達成に向け、E R W I チームの能力強化については、計画どおり、順調に進んだ。また、知識だけでなく実習による実体験によって、住民への危険回避教育等により社会基盤の強化発展に資する姿勢も向上した。 教官教育について、C M A C教官にも科目を担当させたところ、高く評価できる結果だった。																						
(2) 事業内容	本事業は、3か年計画であるが、本報告は第3期（2017年3月1日－2018年2月28日）の活動内容及び成果について報告するものである。 ア 教育準備 （ア）教育資料等の作成 教育科目表、教育順次表、教育計画（LESSONプラン）、教育資料等を作成し、教育資料90冊を準備した。 C M A Cと早期に調整し、計画どおりの資料を作成した。 別紙第1 教育準備間作成した資料等 （イ） C M A C本部及びT I M Aと教育検討会を回実施し、教育要領及び教育内容、被教育チームの交代要領、教育前アセスメント（素養試験）等について協議し教育資料作成など教育準備を確立させた。 検討会実施状況 <table><tr><th>実施日</th><th>C M A C参加者</th><th>検討主内容</th></tr><tr><td>2月1日</td><td>C M A C本部</td><td>教育期間・教育内容</td></tr><tr><td>3月13日</td><td>T I M A</td><td>教育要領・テキストの内容審議</td></tr><tr><td>3月30日</td><td>T I M A</td><td>第4期T I M AマネージャーとJ M A Sの教育要領について協定書調印</td></tr><tr><td>6月6日</td><td>T I M A</td><td>第5期教育開始前の教育全般について確認</td></tr><tr><td>7月18日</td><td>T I M A</td><td>第5期の教育期間の細部について協議</td></tr><tr><td>10月18日</td><td>T I M A</td><td>第6期の教育期間の細部について協議</td></tr></table> T I M A (T e c h n i c a l I n s t i t u e t o f M i n e A c t i o n) : 地雷処理の技術研究所 （ウ）教導チームの練成 教育展示できるよう、展示予定の科目について5回練成した。 別紙第2 教導チーム展示要領演練 （エ） 被教育者の能力の把握を実施する 教育開始前に集合させ2日間で能力把握を実施し、3日間素養試験の解答及び素養の不足していた一般弾薬概論、EOD の手順、リーダーシップ、危険回避教育要領の評価等補備教育を実施した。		実施日	C M A C参加者	検討主内容	2月1日	C M A C本部	教育期間・教育内容	3月13日	T I M A	教育要領・テキストの内容審議	3月30日	T I M A	第4期T I M AマネージャーとJ M A Sの教育要領について協定書調印	6月6日	T I M A	第5期教育開始前の教育全般について確認	7月18日	T I M A	第5期の教育期間の細部について協議	10月18日	T I M A	第6期の教育期間の細部について協議
実施日	C M A C参加者	検討主内容																					
2月1日	C M A C本部	教育期間・教育内容																					
3月13日	T I M A	教育要領・テキストの内容審議																					
3月30日	T I M A	第4期T I M AマネージャーとJ M A Sの教育要領について協定書調印																					
6月6日	T I M A	第5期教育開始前の教育全般について確認																					
7月18日	T I M A	第5期の教育期間の細部について協議																					
10月18日	T I M A	第6期の教育期間の細部について協議																					

イ 教育の実施

チームリーダーの野外マネージメント能力の向上に加え、サーベイ能力、地域マップ作成能力、地域住民に対する危険回避教育の能力向上についての教育を実施した。

(ア) CMACが指定した6個チームに対して2017年4月から、30名に対し教育を実施した。

教育期間	教育対象チーム
4月10日～7月12日	#10、#23 ERWIチーム
7月24日～10月13日	#14、#23 ERWIチーム
11月13日～1月26日	#6#、8 ERWIチーム

(イ) 教官の能力向上

- a CMACの教育科目を担当する CMAC本部から派遣された教官を、担任科目の実施前後に指導するとともに、教育終了の後成果について懇談を行い、次の授業に反映できるようにした。
- b 適宜JMASが担当している科目についても、CMAC教官に実施させ、幅広い知識やその教育方法も向上させた。

実施者： 日本人専門家

対象者： CMACのERW教官要員5名

教育期間	教育参加者	内容
4月17日～ 6月14日	CMAC TIMA教官 2名、 HQ 3名	教育前の準備及び 教育要領の指導
7月24日～ 10月4日	CMAC TIMA教官 3名、 HQ 4名	教育前の準備及び 教育要領の指導
11月13日～ 1月26日	CMAC TIMA教官 3名、 HQ 4名	教育前の準備及び 教育要領の指導

教育視察回数17回

ウ ドローンの導入について検討

カンボジアにおいて、ERWの汚染調査対象地域を選定し、ドロー

ンの有効性を確認した：人が地雷不発弾汚染原に足を踏み入れることなく、処理対象地域の地形・植生を視察することができ、処理計画策定・確認を効率的にこれまで以上の確実性をもって行うことが可能であった。

参考資料1： ドローンによる情報

エ 2015年度の被教育者のフォローアップを実施した。

年2回予定したモニタリングの第1回目（6月12日～16日）、第2回目（12月18日～22日）を実施した。

(3) 達成された成果	ア チーム員の能力の向上 チームリーダーは今まで曖昧であった計画の作成、命令の下達が的確に実施できるようになった。また、結節においてもチーム員に対して処理作業や安全についての指導、指示を行なえるようになった。チーム員も不発弾の安全化要領についても積極的に修得した。また、教育後の所見においても概ね能力が向上したと答えている。 別紙第3 教育終了後の所見（チームリーダー・シニアメンバー） 【指標】 T I M A教育終了時最終テストで70点以上であること。 教育に参加したE R W I チーム員6個チームが70点以上を獲得した。チームリーダーの平均点94（%）点（素養試験65%） シ ニアメンバー平均点93（%）点（素養試験50%）チーム員の平均点90（%）点（素養試験63%）であった。 平 別紙第4 各種試験結果 実習時に危険回避教育を実施させたが、チームリーダーの計画に従い、効果的な教育を実施しており良好であった。 イ E R W（C M A C）教官の質的能力の向上 【指標】 教育現場視認による指導等で教育準備、教育内容及び教育要領等は良好である。特に新担当教官は新たに教育資料を作成し、教育に臨む姿勢を強く感じられる。 教育終了後の成果の蓄積要領に対してアドバイスをし、特にL Pの作成要領について確認して指導した。 また、被教育の理解度をアンケート調査したところ、全員理解したと回答している。 ウ 前年度のフォローアップ 2015 E R W I チームの2回予定したモニタリングの第1回目（6月12日～16日）第2回目（12月18日～22日）を実施した。 昨年度のE R W I 課程修了生30名の内、4個チーム（#1チームは教導チーム及び#6チームは、改編となったため実施せず）C M A Cと共同して面接、活動状況の把握を実施した。 面接の結果、目標としていた指標を達成しているので教育成果は十分あったものと評価する。 特に、マネージメント教育のうち計画管理及び安全管理が役に立っていると意見があった。 E O Dオペレーション活動については、#16、#22チームの活動をモニタリングチェックリストにより確認した結果、平均81点の評価で練度が維持されているのを確認した。 エ その他 社会基盤の強化発展に寄与する（地域の直接的安全化への貢献） 教育実習におけるオペレーション及び教導チームの巡回により、期間中に以下の不発弾等処理し、地域の安全化に貢献した。 回収不発弾等実績（2月28日現在） <table border="1"> <tr> <td>弾 種</td><td>回収数（発）</td></tr> <tr> <td>不 発 弾</td><td>1, 394</td></tr> </table>	弾 種	回収数（発）	不 発 弾	1, 394
弾 種	回収数（発）				
不 発 弾	1, 394				

	対 人 地 雷	5 2
	対戦車地雷	0
	爆 弾	2 0
	合 計	1, 4 6 6
参考:危険回避教育実績 対象者 5, 5 8 9 名 (2月28日現在)		
オ 裨益人口		
直接裨益人口: E R W I 要員35名、教官要員7名		
間接裨益人口: 実習及び教導チームのE R Wの回収により社会基盤の強化発展に寄与し、活動した州の住民240, 000人(危険回避教育及び不発弾処理を実施した地域の汚染人口)が間接的に裨益した。		
(4) 持続発展性	ア J M A Sが作成したLP等各種教育資料を事業完了後、C M A Cへ引き継ぐことにより、 E R W I 担当教官の能力向上のための教育、E R W I チームの能力向上のための教育及び探査技術教育が持続的に実施できる基盤が確立された。	
	イ 質の高い E R W I チーム及び教官の保有により C M A Cは質の高い国際協力の能力を保持することが可能となった。	
	ウ 本事業終了後、当会の近傍で勤務する職員または、状況により当会の要員を派遣して、事業のフォローアップ及び現地での活動状況のモニタリングを実施することも可能である。	